

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 三井情報株式会社

コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 下牧 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 佐野 秋生

TEL 03-6376-1008

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	32,951	△12.0	479	△74.7	529	△73.6	201	△74.8
21年3月期第3四半期	37,458	—	1,897	—	2,005	—	799	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	170.12	—
21年3月期第3四半期	675.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	38,145	28,949	75.4	24,287.74
21年3月期	38,866	29,526	75.5	24,803.10

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 28,742百万円 21年3月期 29,352百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	300.00	—	500.00	800.00
22年3月期	—	200.00	—		
22年3月期(予想)				300.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△2.9	3,300	△18.0	3,300	△18.8	1,800	△1.7	1,521.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,183,431株	21年3月期	1,183,431株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	—株	21年3月期	—株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,183,431株	21年3月期第3四半期	1,183,436株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景として、一部業種では輸出や生産の増加が見られました。しかしながら先行き不透明感から積極的な投資を控える姿勢は変わらず、企業における設備投資や公共投資は依然として減少傾向が続いています。

当社グループの属するITサービス業界でも、IT投資に対する顧客の慎重な姿勢が続いています。加えて、顧客企業の価格低減要求や低価格サービスへの需要が高く、案件獲得は厳しい状況でありました。

こうした状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は329億51百万円（前年同期比12.0%減）となりました。利益面におきましては、売上原価低減や販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、売上高の減少が影響し、営業利益は4億79百万円（同74.7%減）、経常利益は5億29百万円（同73.6%減）、四半期純利益は2億1百万円（同74.8%減）となりました。

現在、当社グループでは積極的な営業活動を進めると同時に、今年度の重点取り組み事項として中長期的な当社グループの成長に向けた事業競争力の向上に取り組んでいます。新規事業の立ち上げや既存事業の強化を図るべく、新たなビジネスの立ち上げや、クラウド・コンピューティング関連ビジネスの拡充、新商材発掘、パートナーとの協業強化等に取り組んでいます。また、既存顧客へ向けた提案強化の取り組みを積極的に進め、案件獲得機会の増大に努めています。

当社グループのビジネス区分別概況は、以下のとおりです。

コンサルティング

J-SOX法（金融商品取引法）に関連したコンサルティング案件がピークアウトとなったことに加え、案件の規模縮小等が影響し、売上高は9億84百万円（同53.4%減）となりました。

システム構築

第2四半期に受注した大型ERP案件が計画通りに進捗し、また、金融業を中心にコンタクトセンター構築案件が好調でしたが、その他のシステム構築案件及びネットワーク構築案件が縮小・減少したため、売上高は92億67百万円（同10.5%減）となりました。

システム販売

企業におけるIT投資抑制と、政府の補正予算見直しによる公共案件の凍結・減少の影響により、ネットワーク機器販売案件が減少したことに加え、価格競争が激化していることから、売上高は54億89百万円（同33.9%減）となりました。

運用・保守・サービス

IT投資抑制の影響を受け価格低減要求はあるものの、既存保守契約の更新率向上と新規保守契約の確実な取り込みを図ったこと、また、データセンター案件が堅調に推移したことにより、売上高は172億9百万円（同3.2%増）となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

我が国の多くの法人においては、システムの導入・検収が事業年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、当社グループの業績にも季節的変動があり、売上及び利益の計上が共に第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は381億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億20百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金8億3百万円の増加、仕掛品12億49百万円の増加等がありましたが、売掛金の回収等による受取手形及び売掛金26億64百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して58百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上等による有形固定資産4億91百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して6億62百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、前受金3億39百万円の増加、賞与引当金3億13百万円の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金3億34百万円の減少、未払金4億60百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して1億63百万円減少となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して19百万円の増加となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上2億1百万円があったものの、剰余金の配当8億28百万円による利益剰余金6億27百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して5億77百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は185億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億5百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは22億11百万円の収入(前年同期比28.7%減)となりました。これは主にたな卸資産の増加額14億87百万円等があったものの、売上債権の減少額30億5百万円、減価償却費の計上10億30百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億20百万円の支出(同67.8%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億34百万円、無形固定資産の取得による支出2億40百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億81百万円の支出(同25.8%減)となりました。これは配当金の支払額7億81百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は緩やかな回復状況にあるものの、企業収益は低調に推移していることから、設備投資への需要は依然として厳しい状況です。また、景気回復後も企業の「コスト削減」への意識はより一層高まることが考えられ、当社グループが属するITサービス業界も厳しい状況は続く予想しています。

このような状況下ではありますが、当社グループは既存顧客へ向けた提案強化の取り組みや既受注案件の確実な遂行等による売上高の伸長と経費抑制に努め、業績予想の達成を目指してまいります。現時点におきまして、通期の連結業績予想の変更はありません。

しかしながら、今後の様々な要因によって実際の業績が予想値と異なることがありますが、その場合は速やかに公表します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準の変更)

システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に締結したシステム開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム受託開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しています。

これにより、売上高は2億58百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ49百万円増加しています。

※平成22年2月2日現在において、「5. 四半期連結財務諸表」以降に関しての四半期レビュー報告書を受領していません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,095	10,291
受取手形及び売掛金	5,431	8,095
有価証券	7,500	7,498
商品及び製品	476	238
仕掛品	2,133	883
前払費用	1,203	1,083
その他	950	760
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	28,783	28,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,843	3,137
工具、器具及び備品(純額)	1,674	1,871
土地	1,553	1,553
その他(純額)	0	1
有形固定資産合計	6,071	6,563
無形固定資産		
のれん	137	225
その他	917	930
無形固定資産合計	1,054	1,155
投資その他の資産		
差入保証金	1,532	1,532
その他	719	869
貸倒引当金	△16	△97
投資その他の資産合計	2,235	2,305
固定資産合計	9,361	10,024
資産合計	38,145	38,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,821	3,155
未払金	722	1,182
未払法人税等	219	494
前受金	3,107	2,768
賞与引当金	988	674
役員賞与引当金	36	58
製品保証引当金	—	1
受注損失引当金	9	—
その他	999	732
流動負債合計	8,904	9,067
固定負債		
負ののれん	141	148
その他	150	123
固定負債合計	291	271
負債合計	9,196	9,339

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	10,198	10,825
株主資本合計	28,783	29,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	△49
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	△15	△10
評価・換算差額等合計	△40	△57
少数株主持分	206	173
純資産合計	28,949	29,526
負債純資産合計	38,145	38,866

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	37,458	32,951
売上原価	26,846	23,500
売上総利益	10,611	9,450
販売費及び一般管理費	8,713	8,971
営業利益	1,897	479
営業外収益		
受取利息	49	27
受取補償金	—	15
為替差益	44	—
その他	59	31
営業外収益合計	153	75
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	11	—
為替差損	—	10
賃借料	33	—
持分法による投資損失	—	6
保険解約損	—	6
その他	0	0
営業外費用合計	45	24
経常利益	2,005	529
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	6	9
特別利益合計	10	9
特別損失		
たな卸資産評価損	86	—
たな卸資産廃棄損	2	—
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	351	16
出資金評価損	—	2
特別損失合計	440	18
税金等調整前四半期純利益	1,575	520
法人税、住民税及び事業税	265	450
法人税等調整額	480	△164
法人税等合計	746	286
少数株主利益	29	32
四半期純利益	799	201

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,575	520
減価償却費	1,008	1,030
のれん償却額	150	88
負ののれん償却額	△7	△7
引当金の増減額 (△は減少)	△661	245
受取利息及び受取配当金	△49	△29
持分法による投資損益 (△は益)	△13	6
たな卸資産評価損	86	—
固定資産除却損	351	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,956	3,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	471	△1,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,017	△295
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,069	—
その他	△821	△242
小計	4,959	2,833
利息及び配当金の受取額	47	32
法人税等の支払額	△1,906	△653
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,100	2,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,531	△334
無形固定資産の取得による支出	△374	△240
無形固定資産の売却による収入	15	—
営業譲受による支出	△43	—
投資有価証券の取得による支出	△21	△65
投資有価証券の売却による収入	28	—
その他	0	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,925	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,053	△781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	△781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111	805
現金及び現金同等物の期首残高	16,142	17,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,254	18,595

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、ICT※ソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

※ ICT : Information and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを事業の種類別セグメントとしていますが、ディスクロージャー拡充の観点から事業の種類別セグメント情報に代えて当社グループのビジネス体系に沿った区分により開示を行っています。

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を分類すると、次のとおりです。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
システム構築 (百万円)	9,267	89.5
合計	9,267	89.5

- (注) 1. 金額は販売価格によるものです。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績については、システム構築のみを対象としています。

(2) 受注及び受注残高状況

当第3四半期連結累計期間における受注及び受注残高状況を分類すると、次のとおりです。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	871	47.5	518	89.4
システム構築	14,308	145.1	8,778	197.0
システム販売	5,026	55.1	1,863	59.1
運用・保守・サービス	12,496	98.2	8,392	98.6
合計	32,703	97.5	19,552	117.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を分類すると、次のとおりです。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
コンサルティング (百万円)	984	46.6
システム構築 (百万円)	9,267	89.5
システム販売 (百万円)	5,489	66.1
運用・保守・サービス (百万円)	17,209	103.2
合計	32,951	88.0

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	6,922	18.5	7,663	23.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。